

雍智科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：新竹縣竹北市莊敬北路431號

電話：(03)5509980

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~34		六~二六
(七) 關係人交易	34		二七
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二八
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	35		二九
(十二) 其 他	35~36		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	36~37、38~40		三一
2. 轉投資事業相關資訊	37、41		三一
3. 大陸投資資訊	37、42~43		三一
4. 主要股東資訊	37、44		三一
(十四) 部門資訊	37		三二

會計師核閱報告

雍智科技股份有限公司 公鑒：

前 言

雍智科技股份有限公司及其子公司（雍智集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達雍智集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

會計師 陳 蓓 旬



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 113 年 11 月 4 日

雍智科技股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 1,069,612	38	\$ 1,307,168	51	\$ 1,285,248	52
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註七）	9,616	-	122,820	5	-	-
1150	應收票據（附註十九）	80	-	-	-	-	-
1170	應收帳款（附註八及十九）	365,816	13	279,895	11	273,753	11
130X	存貨（附註九）	457,141	16	378,017	14	412,855	17
1410	預付款項（附註十四）	38,376	1	10,035	-	9,624	-
11XX	流動資產總計	<u>1,940,641</u>	<u>68</u>	<u>2,097,935</u>	<u>81</u>	<u>1,981,480</u>	<u>80</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二八）	846,364	30	439,793	17	448,806	18
1755	使用權資產（附註十二）	12,866	-	8,851	-	10,775	1
1821	其他無形資產（附註十三）	20,662	1	5,306	-	7,802	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）	22,579	1	18,927	1	24,376	1
1990	其他非流動資產（附註十四）	12,575	-	9,928	1	7,271	-
15XX	非流動資產總計	<u>915,046</u>	<u>32</u>	<u>482,805</u>	<u>19</u>	<u>499,030</u>	<u>20</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,855,687</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,580,740</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,480,510</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債－流動（附註十九）	\$ 15,156	-	\$ 82,620	3	\$ 84,364	4
2150	應付票據（附註十五）	-	-	140	-	140	-
2170	應付帳款（附註十五）	253,451	9	77,609	3	77,741	3
2200	其他應付款（附註十六及二四）	147,083	5	141,962	6	124,698	5
2230	本期所得稅負債（附註四）	20,830	1	42,726	2	28,235	1
2280	租賃負債－流動（附註十二）	6,424	-	6,100	-	6,801	-
2399	其他流動負債（附註十六）	1,723	-	1,138	-	3,016	-
21XX	流動負債總計	<u>444,667</u>	<u>15</u>	<u>352,295</u>	<u>14</u>	<u>324,995</u>	<u>13</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	11,584	1	3,078	-	10,763	1
2580	租賃負債－非流動（附註十二）	5,983	-	2,674	-	3,841	-
25XX	非流動負債總計	<u>17,567</u>	<u>1</u>	<u>5,752</u>	<u>-</u>	<u>14,604</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計	<u>462,234</u>	<u>16</u>	<u>358,047</u>	<u>14</u>	<u>339,599</u>	<u>14</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）						
	股本						
3110	普通股股本	273,882	9	272,177	11	272,177	11
3200	資本公積	367,005	13	323,750	12	323,750	13
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	272,041	10	236,621	9	236,621	10
3320	特別盈餘公積	217	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	1,519,835	53	1,399,113	54	1,318,804	53
3300	保留盈餘總計	<u>1,792,093</u>	<u>63</u>	<u>1,635,734</u>	<u>63</u>	<u>1,555,425</u>	<u>63</u>
3400	其他權益	(39,527)	(1)	(8,968)	-	(10,441)	(1)
31XX	本公司業主之權益總計	<u>2,393,453</u>	<u>84</u>	<u>2,222,693</u>	<u>86</u>	<u>2,140,911</u>	<u>86</u>
3XXX	權益總計	<u>2,393,453</u>	<u>84</u>	<u>2,222,693</u>	<u>86</u>	<u>2,140,911</u>	<u>86</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,855,687</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,580,740</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,480,510</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李職民



經理人：劉安炫



會計主管：林詩堯



雍智科技股份有限公司及子公司

合併綜合報表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 451,350	100	\$ 346,789	100	\$ 1,224,237	100	\$ 1,064,632	100
5000	(203,720)	(45)	(172,574)	(49)	(602,705)	(49)	(534,078)	(50)
5900	<u>247,630</u>	<u>55</u>	<u>174,215</u>	<u>51</u>	<u>621,532</u>	<u>51</u>	<u>530,554</u>	<u>50</u>
	營業費用 (附註十三、二十及二七)							
6100	(29,527)	(7)	(12,157)	(3)	(60,297)	(5)	(40,163)	(4)
6200	(21,898)	(5)	(13,528)	(4)	(61,360)	(5)	(40,590)	(4)
6300	(64,383)	(14)	(44,429)	(13)	(155,105)	(13)	(130,394)	(12)
6450	(1,133)	-	(16,228)	(5)	3,901	-	(20,120)	(2)
6000	<u>(116,941)</u>	<u>(26)</u>	<u>(86,342)</u>	<u>(25)</u>	<u>(272,861)</u>	<u>(23)</u>	<u>(231,267)</u>	<u>(22)</u>
6900	<u>130,689</u>	<u>29</u>	<u>87,873</u>	<u>26</u>	<u>348,671</u>	<u>28</u>	<u>299,287</u>	<u>28</u>
	營業外收入及支出 (附註二十)							
7100	5,630	1	5,135	1	19,358	2	14,867	2
7010	359	-	95	-	432	-	342	-
7020	(3,371)	-	37,584	11	41,985	3	35,275	3
7050	(91)	-	(35)	-	(290)	-	(349)	-
7000	<u>2,527</u>	<u>1</u>	<u>42,779</u>	<u>12</u>	<u>61,485</u>	<u>5</u>	<u>50,135</u>	<u>5</u>
7900	133,216	30	130,652	38	410,156	33	349,422	33
7950	(24,803)	(6)	(25,707)	(8)	(75,713)	(6)	(75,529)	(7)
8200	<u>108,413</u>	<u>24</u>	<u>104,945</u>	<u>30</u>	<u>334,443</u>	<u>27</u>	<u>273,893</u>	<u>26</u>
	其他綜合損益 (淨額)							
	後續可能重分類至損益之項目							
8361	(1,259)	-	672	-	205	-	223	-
8300	<u>(1,259)</u>	<u>-</u>	<u>672</u>	<u>-</u>	<u>205</u>	<u>-</u>	<u>223</u>	<u>-</u>
8500	<u>\$ 107,154</u>	<u>24</u>	<u>\$ 105,617</u>	<u>30</u>	<u>\$ 334,648</u>	<u>27</u>	<u>\$ 274,116</u>	<u>26</u>
	每股盈餘 (附註二二)							
9710	<u>\$ 4.00</u>		<u>\$ 3.87</u>		<u>\$ 12.33</u>		<u>\$ 10.11</u>	
9810	<u>\$ 3.95</u>		<u>\$ 3.84</u>		<u>\$ 12.19</u>		<u>\$ 10.00</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李職民



經理人：劉安炫



會計主管：林詩堯



雍智科技股份有限公司
合併權益變動表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		保 留 盈 餘				其 他 權 益			權 益 總 額
		股 本 普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	其 他	
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 272,257	\$ 325,166	\$ 195,976	\$ -	\$ 1,289,748	\$ -	(\$ 21,938)	\$ 2,061,209
	111 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)								
B1	法定盈餘公積	-	-	40,645	-	(40,645)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(204,192)	-	-	(204,192)
N1	股份基礎給付交易 (附註十八及二三)	(80)	(1,416)	-	-	-	-	11,274	9,778
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	273,893	-	-	273,893
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	223	-	223
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	273,893	223	-	274,116
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 272,177	\$ 323,750	\$ 236,621	\$ -	\$ 1,318,804	\$ 223	(\$ 10,664)	\$ 2,140,911
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 272,177	\$ 323,750	\$ 236,621	\$ -	\$ 1,399,113	(\$ 217)	(\$ 8,751)	\$ 2,222,693
	112 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)								
B1	法定盈餘公積	-	-	35,420	-	(35,420)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	217	(217)	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(178,276)	-	-	(178,276)
N1	股份基礎給付交易 (附註十八及二三)	1,705	43,255	-	-	192	-	(30,764)	14,388
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	334,443	-	-	334,443
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	205	-	205
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	334,443	205	-	334,648
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 273,882	\$ 367,005	\$ 272,041	\$ 217	\$ 1,519,835	(\$ 12)	(\$ 39,515)	\$ 2,393,453

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李職民



經理人：劉安炫



會計主管：林詩堯



雍智科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 410,156	\$ 349,422
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	41,163	42,367
A20200	攤銷費用	7,629	8,430
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(3,901)	20,120
A20900	財務成本	290	349
A21200	利息收入	(19,358)	(14,867)
A29900	租賃修改利益	-	(32)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	14,388	9,778
A23700	存貨跌價及呆滯損失	4,579	15,779
A24100	未實現外幣兌換利益	(45,762)	(32,438)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(80)	-
A31150	應收帳款	(81,511)	(80,466)
A31200	存 貨	(83,703)	111,821
A31230	預付款項	(28,341)	122
A32125	合約負債	(67,464)	(36,296)
A32130	應付票據	(140)	140
A32150	應付帳款	179,167	(1,588)
A32180	其他應付款	3,248	(20,343)
A32230	其他流動負債	585	1,954
A33000	營運產生之現金	330,945	374,252
A33100	收取之利息	19,358	14,867
A33300	支付之利息	(290)	(349)
A33500	支付之所得稅	(92,755)	(84,751)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>257,258</u>	<u>304,019</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(9,616)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	129,360	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(437,093)	(12,416)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
B03700	存出保證金增加	(\$ 1,492)	(\$ 2,442)
B03800	存出保證金減少	1,231	3,157
B04500	取得無形資產	(22,985)	(8,138)
B07100	預付設備款增加	(4,944)	(3,112)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(345,539)	(22,951)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃負債本金償還	(6,561)	(6,481)
C04500	發放現金股利	(178,276)	(204,192)
CCCC	籌資活動之現金流出	(184,837)	(210,673)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	35,562	33,248
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(237,556)	103,643
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,307,168	1,181,605
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 1,069,612	\$ 1,285,248

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李職民



經理人：劉安炫



會計主管：林詩堯



雍智科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

雍智科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 95 年 9 月依公司法設立，所營業務主要為製造及銷售半導體晶圓測試之各種測試載板，包含前段測試載板（晶圓探針卡測試載板）、後段測試載板（IC 測試載板及 IC 老化測試載板）及其他相關測試載板等項目。

本公司股票自 108 年 4 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註）

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管

理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及

(3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 158	\$ -	\$ -
銀行支票及活期存款	626,354	880,118	733,468
約當現金—原始到期日在 3 個月以內之投資			
銀行定期存款	<u>443,100</u>	<u>427,050</u>	<u>551,780</u>
	<u>\$ 1,069,612</u>	<u>\$ 1,307,168</u>	<u>\$ 1,285,248</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
銀行存款	0.001%~5.430%	0.001%~5.000%	0.001%~5.000%

七、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 9,616	\$ 122,820	\$ -

原始到期日超過 3 個月之定期存款於資產負債表日之市場利率如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	5.000%	4.350%	-

八、應收帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
總帳面金額	\$ 368,996	\$ 286,976	\$ 297,275
減：備抵損失	(3,180)	(7,081)	(23,522)
	<u>\$ 365,816</u>	<u>\$ 279,895</u>	<u>\$ 273,753</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天～月結 120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司會逐一複核資產負債表日應收帳款之可回收金額，以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113年9月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~150天	逾期151~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0.13%	0.59%	1.81%	2.72%	4.18%	9.28%	29.73%	100%	
總帳面金額	\$ 217,514	\$ 109,705	\$ 16,168	\$ 8,925	\$ 12,881	\$ 2,875	\$ -	\$ 928	\$ 368,996
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失	(265)	(648)	(292)	(242)	(538)	(267)	-	(928)	(3,180)
攤銷後成本	<u>\$ 217,249</u>	<u>\$ 109,057</u>	<u>\$ 15,876</u>	<u>\$ 8,683</u>	<u>\$ 12,343</u>	<u>\$ 2,608</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 365,816</u>

112年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~150天	逾期151~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0.07%	0.38%	1.18%	2.14%	3.80%	8.25%	21.83%	100%	
總帳面金額	\$ 212,578	\$ 22,281	\$ 2,326	\$ 17,712	\$ 20,557	\$ 2,728	\$ 4,306	\$ 4,488	\$ 286,976
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失	(155)	(85)	(27)	(379)	(782)	(225)	(940)	(4,488)	(7,081)
攤銷後成本	<u>\$ 212,423</u>	<u>\$ 22,196</u>	<u>\$ 2,299</u>	<u>\$ 17,333</u>	<u>\$ 19,775</u>	<u>\$ 2,503</u>	<u>\$ 3,366</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 279,895</u>

112年9月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~120天	逾期121~150天	逾期151~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	0.03%	0.17%	0.61%	1.25%	2.28%	5.56%	23.90%	100%	
總帳面金額	\$ 203,708	\$ 57,963	\$ 5,619	\$ 5,027	\$ 1,070	\$ 688	\$ -	\$ 23,200	\$ 297,275
備抵損失(存續期間)									
預期信用損失	(63)	(100)	(34)	(63)	(24)	(38)	-	(23,200)	(23,522)
攤銷後成本	<u>\$ 203,645</u>	<u>\$ 57,863</u>	<u>\$ 5,585</u>	<u>\$ 4,964</u>	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 273,753</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 7,081	\$ 3,402
加：本期提列減損損失	-	20,120
減：本期迴轉減損損失	(3,901)	-
期末餘額	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 23,522</u>

九、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製成品(含暫出倉存貨)	\$ 310,048	\$ 297,778	\$ 313,100
在製品	33,831	-	4,489
半成品	50,163	9,941	13,209
原料	63,099	70,298	82,057
	<u>\$ 457,141</u>	<u>\$ 378,017</u>	<u>\$ 412,855</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 203,024	\$ 169,061	\$ 598,126	\$ 518,299
存貨跌價及呆滯損失	696	3,513	4,579	15,779
	<u>\$ 203,720</u>	<u>\$ 172,574</u>	<u>\$ 602,705</u>	<u>\$ 534,078</u>

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本 公 司	KEYSTONE MICROTECH International Ltd	一般投資業務	100%	100%	100%	註 1
	KSMT USA CORPORATION	半導體測試技術 諮詢及市場行銷	100%	-	-	註 2
KEYSTONE MICROTECH International Ltd	上海芯埕科技有限公司	半導體測試零組件 銷售及提供技術 諮詢和技術服務	100%	100%	100%	註 3

註 1：本公司分別於 113 年 6 月 13 日及 112 年 3 月 23 日注資 KEYSTONE MICROTECH International Ltd 美元 2,000 仟元及美元 600 仟元。

註 2：本公司於 113 年 3 月 8 日注資 KSMT USA CORPORATION 美元 1,000 仟元。

註 3：KEYSTONE MICROTECH International Ltd 分別於 113 年 6 月 13 日及 112 年 3 月 24 日注資上海芯埕科技有限公司美元 1,956 仟元及美元 590 仟元。

十一、不 動 產、廠 房 及 設 備

自 用

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 217,232	\$ 176,530	\$ 231,792	\$ 33,652	\$ 500	\$ 1,898	\$ 661,604
增 添	225,530	201,882	10,069	1,485	-	-	438,966
處 分	-	-	-	(95)	-	-	(95)
重分類 (註)	-	-	2,573	-	-	-	2,573
淨兌換差額	-	-	-	(4)	-	-	(4)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 442,762</u>	<u>\$ 378,412</u>	<u>\$ 244,434</u>	<u>\$ 35,038</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 1,103,044</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	合	計
<u>累計折舊</u>									
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 38,759	\$ 151,991	\$ 28,752	\$ 500	\$ 1,809	\$ 221,811		
折舊費用	-	6,163	25,763	2,949	-	89	34,964		
處分	-	-	-	(95)	-	-	(95)		
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,922</u>	<u>\$ 177,754</u>	<u>\$ 31,606</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 256,680</u>		
113年9月30日淨額	<u>\$ 442,762</u>	<u>\$ 333,490</u>	<u>\$ 66,680</u>	<u>\$ 3,432</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 846,364</u>		
112年12月31日及									
113年1月1日淨額	<u>\$ 217,232</u>	<u>\$ 137,771</u>	<u>\$ 79,801</u>	<u>\$ 4,900</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 439,793</u>		
<u>成本</u>									
112年1月1日餘額	\$ 217,232	\$ 168,635	\$ 212,897	\$ 31,969	\$ 500	\$ 1,898	\$ 633,131		
增添	-	6,123	4,941	2,151	-	-	13,215		
處分	-	-	-	(373)	-	-	(373)		
重分類(註)	-	1,867	10,813	-	-	-	12,680		
112年9月30日餘額	<u>\$ 217,232</u>	<u>\$ 176,625</u>	<u>\$ 228,651</u>	<u>\$ 33,747</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 658,653</u>		
<u>累計折舊</u>									
112年1月1日餘額	\$ -	\$ 30,918	\$ 116,609	\$ 24,538	\$ 500	\$ 1,551	\$ 174,116		
折舊費用	-	5,888	26,474	3,545	-	197	36,104		
處分	-	-	-	(373)	-	-	(373)		
112年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,806</u>	<u>\$ 143,083</u>	<u>\$ 27,710</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 209,847</u>		
112年9月30日淨額	<u>\$ 217,232</u>	<u>\$ 139,819</u>	<u>\$ 85,568</u>	<u>\$ 6,037</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 448,806</u>		

註：係由預付設備款轉入。

合併公司於113年及112年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
廠房主建物	50年
附屬設備	3至20年
機器設備	1至9年
辦公設備	1至5年
運輸設備	5年
其他設備	3年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 8,493	\$ 4,693	\$ 5,826
運輸設備	4,373	4,158	4,949
	<u>\$ 12,866</u>	<u>\$ 8,851</u>	<u>\$ 10,775</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 10,184</u>	<u>\$ 11,205</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 1,469	\$ 1,157	\$ 3,652	\$ 3,231
運輸設備	<u>712</u>	<u>792</u>	<u>2,547</u>	<u>3,032</u>
	<u>\$ 2,181</u>	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 6,199</u>	<u>\$ 6,263</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 6,424</u>	<u>\$ 6,100</u>	<u>\$ 6,801</u>
非流動	<u>\$ 5,983</u>	<u>\$ 2,674</u>	<u>\$ 3,841</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	2.366%~4.300%	2.366%~4.300%	2.366%~4.300%
運輸設備	2.366%~3.119%	2.366%~2.992%	2.366%~2.992%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物作為辦公室使用，租賃期間為24至42個月。合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部分轉租或轉讓。

合併公司承租運輸設備作為業務使用，租賃期間為36個月。合併公司對所租賃之運輸設備並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部分轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 578</u>	<u>\$ 82</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 360</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 7,770)</u>	<u>(\$ 7,272)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

113年9月30日暨112年12月31日及9月30日適用認列豁免之短期租賃承諾金額分別為27仟元、110仟元及122仟元。

十三、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 45,946
單獨取得	22,985
處 分	(11,896)
113年9月30日餘額	<u>\$ 57,035</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
113年1月1日餘額	\$ 40,640
攤銷費用	7,629
處 分	(11,896)
113年9月30日餘額	<u>\$ 36,373</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 20,662</u>
112年12月31日及113年1月1日淨額	<u>\$ 5,306</u>
<u>成 本</u>	
112年1月1日餘額	\$ 97,810
單獨取得	7,186
處 分	(59,438)
112年9月30日餘額	<u>\$ 45,558</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
112年1月1日餘額	\$ 88,764
攤銷費用	8,430
處 分	(59,438)
112年9月30日餘額	<u>\$ 37,756</u>
112年9月30日淨額	<u>\$ 7,802</u>

電腦軟體之攤銷費用係以直線基礎按1至6年之耐用年數計提。

依功能別彙總攤銷費用：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 130	\$ 151	\$ 377	\$ 451
管理費用	375	410	1,272	1,506
研究發展費用	2,635	2,289	5,980	6,473
	<u>\$ 3,140</u>	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ 7,629</u>	<u>\$ 8,430</u>

十四、其他資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	<u>\$ 38,376</u>	<u>\$ 10,035</u>	<u>\$ 9,624</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 8,096	\$ 5,725	\$ 3,154
存出保證金	4,479	4,203	4,117
	<u>\$ 12,575</u>	<u>\$ 9,928</u>	<u>\$ 7,271</u>

十五、應付票據及應付帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 140</u>
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 253,451</u>	<u>\$ 77,609</u>	<u>\$ 77,741</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 129,025	\$ 124,194	\$ 110,787
應付保險費	4,475	4,369	4,532
應付勞務費	3,013	-	79
應付退休金	3,230	3,037	3,032
應付設備款	1,952	79	2,797
應付運費	1,420	1,484	2,269

(接次頁)

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付營業稅	\$ -	\$ 4,659	\$ -
應付電腦軟體	-	-	292
其他	3,968	4,140	910
	<u>\$ 147,083</u>	<u>\$ 141,962</u>	<u>\$ 124,698</u>
其他負債			
暫收款	\$ 172	\$ -	\$ -
代收款	1,551	1,138	3,016
	<u>\$ 1,723</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 3,016</u>

十七、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十八、權益

(一) 股本

普通股

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>36,000</u>	<u>36,000</u>	<u>36,000</u>
額定股本	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 360,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>27,388</u>	<u>27,218</u>	<u>27,218</u>
已發行股本	<u>\$ 273,882</u>	<u>\$ 272,177</u>	<u>\$ 272,177</u>

本公司股本變動主要係發行或註銷限制員工權利新股。

本公司於 112 年 6 月 26 日經股東會決議發行限制員工權利新股 180 仟股，每股面額 10 元，並於 113 年 4 月 9 日經本公司董事會決議訂定增資基準日為 113 年 4 月 22 日。

本公司分別於 113 年 3 月 4 日及 8 月 5 日暨 112 年 8 月 7 日經董事會決議辦理收回註銷限制員工權利新股事宜，註銷金額分別為 80 仟元、15 仟元及 80 仟元，註銷股數分別為 8 仟股、2 仟股及 8 仟股，每股面額皆為 10 元，減資基準日分別為 113 年 3 月 4 日及 8

月 5 日暨 112 年 8 月 7 日。前述註銷限制員工權利新股皆已取得經濟部核准函令。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股 本
113 年 1 月 1 日餘額	27,218	\$ 272,177
發行限制員工權利新股	180	1,800
註銷已收回限制員工權利新股 (附註二三)	(10)	(95)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>27,388</u>	<u>\$ 273,882</u>
112 年 1 月 1 日餘額	27,226	\$ 272,257
註銷已收回限制員工權利新股 (附註二三)	(8)	(80)
112 年 9 月 30 日餘額	<u>27,218</u>	<u>\$ 272,177</u>

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註1)</u>			
股票發行溢價	\$ 277,535	\$ 277,535	\$ 277,535
庫藏股票交易	6,923	6,923	6,923
員工認股權轉換溢價	1,682	1,682	1,682
限制員工權利新股溢價	11,948	7,013	7,013
<u>僅得用以彌補虧損(註2)</u>			
行使歸入權	12,476	12,476	12,476
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利新股	56,441	18,121	18,121
	<u>\$ 367,005</u>	<u>\$ 323,750</u>	<u>\$ 323,750</u>

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係公司行使歸入權時轉入之金額，僅得用以彌補虧損。

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日各類資本公積餘額之調節

如下：

	股 發行溢價	票 庫交	藏 股票 易	員工認股權 轉換溢價	限制員工 權利新股溢價	行 歸入	使 權	限制員工 權利新股	合 計
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 277,535	\$ 6,923		\$ 1,682	\$ 7,013	\$ 12,476	\$ 18,121	\$ 323,750	
發行限制員工權利 股票	-	-	-	-	-	-	44,937	44,937	
已既得之限制員工 權利新股	-	-	-	-	4,935	-	(4,935)	-	
註銷已收回限制員 工權利新股	-	-	-	-	-	-	(1,682)	(1,682)	
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 277,535</u>	<u>\$ 6,923</u>		<u>\$ 1,682</u>	<u>\$ 11,948</u>	<u>\$ 12,476</u>	<u>\$ 56,441</u>	<u>\$ 367,005</u>	
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 277,535	\$ 6,923		\$ 1,682	\$ -	\$ 12,476	\$ 26,550	\$ 325,166	
已既得之限制員工 權利新股	-	-	-	-	7,013	-	(7,013)	-	
註銷已收回限制 員工權利新股	-	-	-	-	-	-	(1,416)	(1,416)	
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 277,535</u>	<u>\$ 6,923</u>		<u>\$ 1,682</u>	<u>\$ 7,013</u>	<u>\$ 12,476</u>	<u>\$ 18,121</u>	<u>\$ 323,750</u>	

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依法應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累計已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，須視公司目前及未來之投資環境、未來投資計畫、財務結構及營運情形，並兼顧股東利益等因素。每年至少就當年度餘額（不包含累積未分配盈餘）提撥不低於 20% 作為股利分派，惟如當年度餘額（不包含累積未分配盈餘）低於實收股本 10% 時，得不予分配；其中股利分派得以現金或股票方式發放，惟現金股利分派之比例以不低於當年度發放股利總額之 10%。

法定盈餘公積累計已達公司實收資本額時，得不再提列。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 年 6 月 3 日及 112 年 6 月 26 日舉行股東常會，分別決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 35,420</u>	<u>\$ 40,645</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 217</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 178,276</u>	<u>\$ 204,192</u>
每股現金股利(元)	\$ 6.51	\$ 7.50

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 217)	\$ -
當期產生		
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	<u>205</u>	<u>223</u>
本期其他綜合損益	<u>205</u>	<u>223</u>
期末餘額	<u>(\$ 12)</u>	<u>\$ 223</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 112 年 6 月 26 日及 110 年 8 月 2 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二三。

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,751)	(\$ 21,938)
本期發行	(46,737)	-
認列股份基礎給付費用	14,196	9,778
調整未達既得條件之限 制員工權利新股(註)	<u>1,777</u>	<u>1,496</u>
期末餘額	<u>(\$ 39,515)</u>	<u>(\$ 10,664)</u>

註：係沖減限制員工權利新股之酬勞成本。

十九、收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 451,350</u>	<u>\$ 346,789</u>	<u>\$ 1,224,237</u>	<u>\$ 1,064,632</u>

(一) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據	<u>\$ 80</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款(附註八)	<u>\$ 365,816</u>	<u>\$ 279,895</u>	<u>\$ 273,753</u>	<u>\$ 214,902</u>
合約負債—流動 商品銷貨	<u>\$ 15,156</u>	<u>\$ 82,620</u>	<u>\$ 84,364</u>	<u>\$ 120,660</u>

(二) 客戶合約收入之細分

合併公司係為單一重要營業部門，收入均為商品銷貨收入。

二十、淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 5,506	\$ 5,130	\$ 16,408	\$ 14,841
按攤銷後成本衡量之 金融資產	124	-	2,943	-
其他	<u>-</u>	<u>5</u>	<u>7</u>	<u>26</u>
	<u>\$ 5,630</u>	<u>\$ 5,135</u>	<u>\$ 19,358</u>	<u>\$ 14,867</u>

(二) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損失)				
利益	(\$ 3,259)	\$ 37,709	\$ 42,182	\$ 35,418
租賃修改(損失)利益	-	(27)	-	32
其他	<u>(112)</u>	<u>(98)</u>	<u>(197)</u>	<u>(175)</u>
	<u>(\$ 3,371)</u>	<u>\$ 37,584</u>	<u>\$ 41,985</u>	<u>\$ 35,275</u>

(三) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 349</u>

(四) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,783	\$ 8,796	\$ 25,813	\$ 26,176
營業費用	<u>5,179</u>	<u>5,136</u>	<u>15,350</u>	<u>16,191</u>
	<u>\$ 13,962</u>	<u>\$ 13,932</u>	<u>\$ 41,163</u>	<u>\$ 42,367</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 130	\$ 151	\$ 377	\$ 451
營業費用	<u>3,010</u>	<u>2,699</u>	<u>7,252</u>	<u>7,979</u>
	<u>\$ 3,140</u>	<u>\$ 2,850</u>	<u>\$ 7,629</u>	<u>\$ 8,430</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十三。

(五) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 93,401	\$ 73,343	\$ 248,844	\$ 211,490
退職後福利				
確定提撥計畫	3,247	2,899	9,372	8,287
其他員工福利	10,599	8,908	30,818	26,725
股份基礎給付協議	<u>7,306</u>	<u>2,507</u>	<u>14,388</u>	<u>9,778</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 114,553</u>	<u>\$ 87,657</u>	<u>\$ 303,422</u>	<u>\$ 256,280</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 46,186	\$ 44,790	\$ 133,830	\$ 128,048
營業費用	<u>68,367</u>	<u>42,867</u>	<u>169,592</u>	<u>128,232</u>
	<u>\$ 114,553</u>	<u>\$ 87,657</u>	<u>\$ 303,422</u>	<u>\$ 256,280</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於10%及不高於1%提撥員工酬勞及董事酬勞。113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	11.40%	10.02%
董事酬勞	0.22%	0.23%

金額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 21,890</u>	<u>\$ 14,100</u>	<u>\$ 52,890</u>	<u>\$ 39,000</u>
董事酬勞	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 900</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 113 年 3 月 4 日及 112 年 3 月 6 日經董事會決議如下：

金 額

	112年度		111年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 52,500	\$ -	\$ 60,105	\$ -
董事酬勞	\$ 1,700	\$ -	\$ 1,400	\$ -

112 及 111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換 (損) 益

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 15,502	\$ 37,709	\$ 60,943	\$ 56,369
外幣兌換損失總額	(18,761)	-	(18,761)	(20,951)
淨 (損失) 利益	(\$ 3,259)	\$ 37,709	\$ 42,182	\$ 35,418

二一、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 27,574	\$ 22,664	\$ 73,145	\$ 70,143
未分配盈餘加徵	-	(436)	-	6,541
以前年度之調整	(809)	-	(2,286)	(114)
	<u>26,765</u>	<u>22,228</u>	<u>70,859</u>	<u>76,570</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(1,962)	3,479	4,854	(1,041)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 24,803</u>	<u>\$ 25,707</u>	<u>\$ 75,713</u>	<u>\$ 75,529</u>

合併公司中適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率 20%；
合併公司中設立於大陸地區之子公司上海芯埕科技有限公司所適用
之稅率為 25%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至
111 年度。截至 113 年 9 月 30 日止，合併公司並無任何未決稅務訴
訟案件。

二二、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 4.00</u>	<u>\$ 3.87</u>	<u>\$ 12.33</u>	<u>\$ 10.11</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.95</u>	<u>\$ 3.84</u>	<u>\$ 12.19</u>	<u>\$ 10.00</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之淨利	<u>\$ 108,413</u>	<u>\$ 104,945</u>	<u>\$ 334,443</u>	<u>\$ 273,893</u>

股 數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	27,134	27,103	27,118	27,085
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	153	199	193	267
限制型員工認股權	<u>142</u>	<u>38</u>	<u>121</u>	<u>46</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>27,429</u>	<u>27,340</u>	<u>27,432</u>	<u>27,398</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈
餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋
作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度

決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議－限制員工權利新股

各年度限制員工權利新股計畫如下：

單位：元

	112年計畫	110年計畫
股東會決議日期	112年6月26日	110年8月2日
董事會決議日期	113年4月9日	111年7月21日
增資基準日	113年4月22日	111年7月27日
實際發行股數	180 仟股	150 仟股
依市場基礎法評價其公允價值	\$ 288.5	\$ 187.0

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股（包含其股票股利），於未達成既得條件之前，應先全數交付本公司指定之機構信託保管，並配合辦理所有的程序及相關文件的簽署。
2. 除前項保管約定限制外，員工依本辦法獲配之限制員工權利新股（包含其股票股利），針對尚未達成既得條件之股份，除因本辦法發生繼承情事外，員工均不得出售、抵押、轉讓、贈與、質押，或作其他方式之處分。
3. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件前，其他權利包括但不限於股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
4. 員工未達既得條件前於本公司股東會之出席提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
5. 於既得期間內，如本公司辦理非因法定減資之減少資本時，限制員工權利新股應依減資比例註銷。承上，如本公司係辦理現金減資，本公司因此所退還之現金須交付信託，於達成既得條件後才得交付員工，惟若員工未達既得條件時，本公司將收回該等現金。

限制員工權利股票之既得條件，為員工自獲配限制員工權利新股後，按下列時程及本次獲配股數之比例解除其受領新股之權利限制：

1. 於限制員工權利新股發行日後滿一年，且仍在本公司任職者，可既得股份比例：25%。
2. 於限制員工權利新股發行日後滿二年，且仍在本公司任職者，可既得股份比例：25%。
3. 於限制員工權利新股發行日後滿三年，且仍在本公司任職者，可既得股份比例：25%。
4. 於限制員工權利新股發行日後滿四年，且仍在本公司任職者，可既得股份比例：25%。

對於未能達成既得條件之限制員工權利新股，本公司有權無償收回其股份（包含其股票股利）並辦理註銷。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

股 數

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	105	150
本期發行	180	-
本期既得	(30)	(37)
本期失效（註）	(10)	(8)
期末餘額	<u>245</u>	<u>105</u>

單位：仟股

註：失效股數係收回未達既得條件之股數。

因上述限制員工權利新股交易認列之酬勞成本請詳附註二十。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於113年及112年1月1日至9月30日進行下列非現金交易之投資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至113年9月30日暨112年12月31日及9月30日止，分別有1,952仟元、79仟元及2,797仟元尚未支付，帳列其他應付款。

2. 合併公司取得無形資產價款截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 年 31 日及 9 月 30 日止，分別有 0 仟元、0 仟元及 292 仟元尚未支付，帳列其他應付款。

(二) 來自籌資活動之負債變動

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							113年9月30日
	113年1月1日	現金流量	新增租賃	租賃修改	利息費用 攤銷數	匯率影響數	其 他	
租賃負債	<u>\$ 8,774</u>	<u>(\$ 6,561)</u>	<u>\$ 10,184</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290</u>	<u>\$ 10</u>	<u>(\$ 290)</u>	<u>\$ 12,407</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	非 現 金 之 變 動							112年9月30日
	112年1月1日	現金流量	新增租賃	租賃修改	利息費用 攤銷數	匯率影響數	其 他	
租賃負債	<u>\$ 7,161</u>	<u>(\$ 6,481)</u>	<u>\$ 11,205</u>	<u>(\$ 1,243)</u>	<u>\$ 349</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 349)</u>	<u>\$ 10,642</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由權益（即股本、資本公積及保留盈餘）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為列示於資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	\$ 1,449,603	\$ 1,714,086	\$ 1,563,118
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融負債(註2)	263,804	83,452	84,228

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款及存出保證金(帳列其他非流動資產)等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據、應付帳款及其他應付款(不含應付薪資及獎金、保險費、退休金及營業稅)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司從事部分外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對美元及人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當美元及人民幣相對於功能性貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元及人民幣相對於功能性貨幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,650	\$ 6,315	\$ 3,988	\$ 4,154

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主要係本期以美元計價之銀行存款減少所致；對人民幣匯率敏感度下降，主要係本期以人民幣計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 452,716	\$ 549,870	\$ 551,780
— 金融負債	12,407	8,774	10,642
具現金流量利率風險			
— 金融資產	623,162	878,578	731,510

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 4,674 仟元及 5,486 仟元，主要係合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司本期對利率敏感度下降，主要係本期浮動利率之銀行存款減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 10 大客戶，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 84%、81%及 59%。

3. 流動性風險

合併公司係透過維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。

113年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
無附息負債	\$ 260,892	\$ 2,912	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>2,060</u>	<u>4,696</u>	<u>6,187</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 262,952</u>	<u>\$ 7,608</u>	<u>\$ 6,187</u>	<u>\$ -</u>

112年12月31日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
無附息負債	\$ 81,991	\$ 1,461	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>1,887</u>	<u>4,431</u>	<u>2,715</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 83,878</u>	<u>\$ 5,892</u>	<u>\$ 2,715</u>	<u>\$ -</u>

112年9月30日

	<u>3個月內</u>	<u>3個月~1年</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
無附息負債	\$ 82,490	\$ 1,738	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>1,938</u>	<u>5,170</u>	<u>4,023</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 84,428</u>	<u>\$ 6,908</u>	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ -</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	<u>113年7月1日 至9月30日</u>	<u>112年7月1日 至9月30日</u>	<u>113年1月1日 至9月30日</u>	<u>112年1月1日 至9月30日</u>
短期員工福利	<u>\$ 13,737</u>	<u>\$ 13,475</u>	<u>\$ 36,002</u>	<u>\$ 31,456</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

合併公司未認列之合約承諾如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 6,343</u>	<u>\$ 7,301</u>	<u>\$ 4,728</u>

二九、重大之期後事項

合併公司基於長期營運所需及擴充產能，於民國 113 年 11 月 4 日經董事會決議通過新辦公室裝修預算，預計投入總金額不超過新台幣 85,000 仟元。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

113 年 9 月 30 日

	<u>外</u>	<u>幣 匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 17,676	31.650 (美元：新台幣)		\$ 559,439
美 元	1,556	7.007 (美元：人民幣)		49,249
人 民 幣	88,298	4.517 (人民幣：新台幣)		398,811
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	4,539	31.650 (美元：新台幣)		143,661

112 年 12 月 31 日

	<u>外</u>	<u>幣 匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 20,807	30.705 (美元：新台幣)		\$ 638,889
美 元	190	7.083 (美元：人民幣)		5,839
人 民 幣	97,858	4.327 (人民幣：新台幣)		423,433
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,211	30.705 (美元：新台幣)		37,191

112年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	20,081		32.270 (美元：新台幣)			\$	648,002
美 元		390		7.180 (美元：人民幣)				12,589
人 民 幣		94,082		4.415 (人民幣：新台幣)				415,373
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		902		32.270 (美元：新台幣)				29,103

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	113年7月1日至9月30日			112年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	32.301 (美元：新台幣)		(\$ 5,761)	31.684 (美元：新台幣)		\$ 36,225
人 民 幣	4.540 (人民幣：新台幣)		2,672	4.367 (人民幣：新台幣)		1,501
			<u>(\$ 3,089)</u>			<u>\$ 37,726</u>
外 幣	113年1月1日至9月30日			112年1月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美 元	32.034 (美元：新台幣)		\$ 37,529	30.928 (美元：新台幣)		\$ 37,530
人 民 幣	4.506 (人民幣：新台幣)		4,792	4.394 (人民幣：新台幣)		(2,000)
			<u>\$ 42,321</u>			<u>\$ 35,530</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表一。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表七。

三二、部門資訊

產業別財務資訊

合併公司主要係為單一重要營業部門，所營業務主要為製造及銷售半導體晶圓測試之各種測試載板，包含前段測試載板（晶圓探針卡測試載板）、後段測試載板（IC 測試載板及 IC 老化測試載板）及其他相關測試載板等項目，且主要決策者係以全公司報表做為績效考核及資源分配之依據，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。

雍智科技股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上
 民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	初買		入賣		出			未		
					股數	金額	股數	金額	售	價	帳面成本		處分損益	股數
雍智科技股份有限公司	股權 KEYSTONE MICROTECH International Ltd	採用權益法之投資	KEYSTONE MICROTECH International Ltd	子公司	600	\$ 18,251	2,000	\$ 64,792	-	\$ -	\$ -	\$ -	2,600	\$ 60,198
KEYSTONE MICROTECH International Ltd	上海芯埕科技有限 公司	採用權益法之投資	上海芯埕科技有限 公司	子公司	-	17,947	-	63,356	-	-	-	-	-	58,475

註1：差額係因採用權益法認列之損益及國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

註2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

雍智科技股份有限公司及子公司
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
雍智科技股份有限公司	土地與房屋及建築	113.3.15	\$ 433,750	\$ 433,750	保樂資產管理股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	不動產估價報告	基於公司長期營運所需及擴充產能	-

雍智科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	雍智科技股份有限公司	上海芯埕科技有限公司	1	銷貨收入	\$ 14,372	月結 120 天	1.17%
0	雍智科技股份有限公司	上海芯埕科技有限公司	1	應收帳款	14,467	月結 120 天	0.51%
0	雍智科技股份有限公司	上海芯埕科技有限公司	1	進貨	392	月結 120 天	0.03%
0	雍智科技股份有限公司	上海芯埕科技有限公司	1	應付帳款	387	月結 120 天	0.01%
0	雍智科技股份有限公司	KSMT USA CORPORATION	1	採用權益法之投資	31,496	增資	1.10%
0	雍智科技股份有限公司	KEYSTONE MICROTTECH International Ltd	1	採用權益法之投資	64,792	增資	2.27%
0	雍智科技股份有限公司	KSMT USA CORPORATION	1	勞務費	2,910	月結 60 天	0.24%
0	雍智科技股份有限公司	KSMT USA CORPORATION	1	其他應付款	2,851	月結 60 天	0.10%
1	KEYSTONE MICROTTECH International Ltd	上海芯埕科技有限公司	3	採用權益法之投資	63,356	增資	2.22%

母子公司間業務關係：

1. 雍智科技股份有限公司主要從事製造及銷售半導體晶圓測試之各種測試載板。
2. KSMT USA CORPORATION 主要從事半導體測試技術諮詢及市場行銷。
3. KEYSTONE MICROTTECH International Ltd 主要從事一般投資業務。
4. 上海芯埕科技有限公司主要從事半導體測試零組件銷售及提供技術諮詢和技術服務。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易事項業於編製本合併財務報表時沖銷。

雍智科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元、外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
本公司	KEYSTONE MICROTECH International Ltd	SAMOA	一般投資業務	\$ 83,043 (USD 2,600)	\$ 18,251 (USD 600)	2,600	100	\$ 60,198	(\$ 15,040)	(\$ 15,040)	註1及2
本公司	KSMT USA CORPORATION	California	半導體測試技術諮詢及 市場行銷	31,496 (USD 1,000)	-	1,000	100	28,682	(3,014)	(3,014)	註1及2

註 1：係依據被投資公司同期間經本公司會計師核閱之財務報表計算。

註 2：業於編製本合併財務報表時沖銷。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

雍智科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元

大陸被投資公司名	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接持 股比例	本期認列 投資損益 (註 2)	期末投資 帳面金額 (註 2)	截至本期止 已匯回 投資收益
					匯出	收回						
上海芯埕科技有限 公司	半導體測試零組件銷 售及提供技術諮詢 和技術服務	\$ 81,303 (USD 2,546)	(2)	\$ 17,947 (USD 590)	\$ 63,356 (USD 1,956)	\$ -	\$ 81,303 (USD 2,546)	(\$ 15,042)	100%	(\$ 15,042)	\$ 58,475	\$ -

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$ 81,303 (USD 2,546 仟元) (註 3)	\$ 82,739 (USD 2,590 仟元) (註 3 及 4)	\$ 1,436,072 (註 4)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註 2：係依據被投資公司同期間經本公司會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定按淨值之 60% 計算。

(113 年 9 月 30 日之合併權益 2,393,453 仟元×60%=1,436,072 仟元)

註 5：業於編製本合併財務報表時沖銷。

註 6：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，其資產負債科目金額係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；損益類相關金額係以本期平均匯率換算為新台幣。

雍智科技股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

1. 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、(銷)貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		收(付)款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
上海芯埕科技有限公司	進貨	\$ 392	-	依雙方議定	月結 120 天	月結 30~月結 120 天	(\$ 387)	0.15	\$ -	-

2. 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、(銷)貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		收(付)款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
上海芯埕科技有限公司	銷貨	(\$ 14,372)	1.17	依雙方議定	月結 120 天	月結 30~月結 120 天	\$ 14,467	3.95	\$ -	-

3. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

4. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

5. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

雍智科技股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持有股數 (股)	持 股 比 例
寬逸投資有限公司	3,097,490	11.30%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。